

[1 6] 小売業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

小売業の平成 11 年度の経営環境は、景気が一部で明るい兆しを呈してきたものの、家計所得の減少や雇用環境の悪化等により個人消費が依然として低迷し、全体としては売上が前年割れとなる厳しい状況となった。一方で、競争がますます激化する中、消費者ニーズをとらえ、大幅な成長を示した企業も多く見られた。

小売業界各社は、この長引く消費低迷下における収益体質を確立するため、財務体質の健全化、収益力強化のため業務合理化等の経営構造改革に引き続き取り組んでいる。

また、近年では、小売業界内のみならず、商社や銀行といった他業界企業との業務提携などにより新たな事業活動の展開、事業体質の強化拡大を図る動きが活発化しつつある。

さらに、連結会計制度の変更等、連結重視の時代へ対応するため、グループ企業全体としての資産効率を向上させる等、総合的な経営基盤強化に向けた見直しが行われている。

(2) 企業業績

小売業全般

《別表 16 - 1 参照》

通商産業省「平成 11 年企業活動基本調査速報」によると、平成 10 年度の小売業（従業者 50 人以上かつ資本金 3,000 万円以上の企業）の売上高は、対前年比 1.9% の減収、経常利益は、同 +6.1% の増益となった。また、1 企業当たりの売上高営業費用率の割合が同 0.1% 減少しており、売上が低迷するなか、小売業各社が営業費用低減に努めていることがうかがえる。

百貨店

《別表 16 - 2 参照》

大手 5 社の業績をみると、9 年度、10 年度と減収減益が続く厳しい業績であったが、従来から取り組んできたコスト削減や財務体質改善等が功を奏し、11 年度は減収にもかかわらず大幅な増益となった。12 年度は、個人消費回復に対する期待が弱く、引き続き減収となるものの、収益力改善が一層進み、増益となる見通しである。

チェーンストア

《別表 16 - 2 参照》

大手 5 社の業績をみると、百貨店同様に、9 年度、10 年度と減収が続いており、11 年度については、消費低迷に加え、衣料品を中心とする販売単価の下落傾向が続いた

こと等から減収減益となり、各社とも厳しい業績となった。１２年度は、営業力の強化、収益力改善等を進め、増収増益となる見通しである。

コンビニエンスストア

《別表１６－２参照》

小売業全体が消費低迷による売上不振が続いている中、コンビニエンスストアは店舗数を着実に拡大しながら業績を成長させ続けており、大手４社の業績は、１１年度も引き続き増収増益となった。１２年度も引き続き増収増益の見通しである。しかし、既存店舗について個人消費の低迷による売上高の伸び悩みがみられるほか、新規出店余地の減少など、経営環境は厳しくなりつつある。一方で、ＡＴＭの設置や電子商取引を始めとする新規分野への取り組みが活発化しており、めまぐるしく変化する経営環境に対応した経営戦略が必要とされる。

２．販売動向

《別表１６－３参照》

(１)小売業全体

通商産業省「平成１１年商業統計速報」によると、平成１１年の年間販売額は１４３兆８,４６２億円、対前回調査（９年）比で８.０％減となり、販売額調査開始以来初めての減少となった。また、毎月調査の通商産業省「商業販売統計」においても、平成１２年３月が対前年比３.５％減と、９年４月以来、３６ヶ月連続の前年割れとなっており、小売業全体としては厳しい状況が続いている。

(２)業態別

百貨店（日本百貨店協会調べ）

平成１１年の販売額は、１月から１２月の全ての月で対前年比（店舗調整後）が前年割れ、年計では同２.９％減となった。商品別にみると、身のまわり品が同＋０.６％増となったのを除き、全ての商品が前年割れとなった。また、地区別でみても、近畿が同５.７％減と、大きく減少したのを始め、全ての地域で前年割れとなった。しかしながら、１２年１月は初売りの好調や冬物セールが堅調となったこと等から、平成１０年４月以来２１ヶ月ぶりに同＋０.６％増と、微増ながらも前年を上回り、２月も同＋１.９％増となるなど、やや明るい動きが見られるようになっている。

チェーンストア（日本チェーンストア協会調べ）

平成１１年の販売額は、衣料品を中心に売上不振が続き、百貨店同様に全ての月で前年割れ、年計では対前年比（店舗調整後）４.７％減となった。平成１２年に入っても、依然厳しい状況は変わらず、３月まで１６ヶ月連続の前年割れが続いている。

コンビニエンスストア（通産省商業販売統計）

平成 11 年の販売額は、対前年比（既存店ベース）で+0.2%増とほぼ横這いとなった。しかしながら、店舗数の増加が続いており、全店舗ベースでは+5.5%増と前年を上回った。

平成 12 年に入り、1 月、2 月と既存店で 2%程度の前年割れが続いたものの、全店舗ベースでは引き続き前年を上回る販売額となっている。

3. 設備投資動向

《別表 16 - 4、16 - 5 参照》

(1) 小売業全般

平成 11 年度設備投資実績見込額（共通回答企業 35 社ベース）は、3,944 億円、対前年度比 9.9%の減少（10 年度実績は前年比+0.1%）となった。百貨店は増加するものの、チェーンストア、コンビニエンスストアについては減少する見込み。

目的別の構成比では従来どおり「生産能力増強」が74.8%と高く、「更新、維持・補修」が14.6%、「情報化」が6.0%となる見込みであり、前年と比べて特に大きな変化はみられない。

平成 12 年度計画額は、百貨店は減少となるものの、積極的な出店等に伴うチェーンストア、コンビニエンスストアの投資額増加により、対前年度比+25.1%の増加となる見込み。

また、今後の設備投資計画の方針については、百貨店は抑制傾向、コンビニエンスストアは拡大傾向、チェーンストアは拡大傾向と抑制傾向に分かれており、業態間で大きな傾向の違いがみられる。

(2) 業態別

百貨店

百貨店（共通回答企業 17 社ベース）の平成 11 年度設備投資実績見込額は、1,231 億円、前年度比+10.4%の増加となった。

目的別の構成比をみると、例年「生産能力増強」及び「更新、維持・補修」が8割以上占めており、この傾向は変わっていないが、10 年度から 11 年度にかけて「生産能力増強」が減少した一方、「更新、維持・補修」が増加している。また、新たに「環境保全」に対する設備投資をすすめる企業も見られた。

平成 12 年度計画額（共通回答企業 15 社ベース）は同 17.4%の減少となる見込み。

今後の設備投資の方針については、「生産能力増強」あるいは「更新、維持・補修」に最も重点を置く企業が多い。また、一部企業を除き、投資を抑制する傾向となっており、投資マインドはやや消極的である。

チェーンストア

チェーンストア（共通回答企業 12 社ベース）の平成 11 年度設備投資実績見込額は

2,076億円、対前年比 13.7%の減少となった。

目的別の構成比をみると、百貨店同様に例年「生産能力増強」及び「更新、維持・補修」が9割以上を占めており、投資構成の傾向に顕著な変化はない。

平成12年度計画（共通回答企業12社ベース）額は、積極的な新規出店に伴い増額となる企業がみられること等から、同+44.6%の増加となる見込み。

今後の設備投資の方針については、ほとんどの企業が「生産能力増強」に最も重点を置くとしている。また、企業によって投資抑制と投資拡大がかなり分かれている。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストア（共通回答企業6社ベース）の平成11年設備投資実績見込額は、637億円、対前年比 25.6%の減少となった。

目的別にみると、「生産能力増強」が7割弱、「情報化」が2割強となっており、百貨店、チェーンストアに比べて、情報化への設備投資割合が高いのが特徴である。

11年度は、一部企業の情報システムが10年度に完成した反動等より投資額が減少したものの、平成12年度計画（共通回答企業6社ベース）額は、新規出店投資や情報化投資等の増加により、同+38.1%の増加となる見込み。

今後の設備投資の方針については、「生産能力増強」を始め、「更新、維持補修」、「情報化投資」等、企業により最も重点を置く項目が異なっている。また、ほとんどの企業が投資拡大の予定であり、設備投資に対する姿勢は依然として積極的である。

4. 長期資金調達・運用動向

《別表16 - 6 参照》

(1) 小売業全般

11年度実績見込

11年度実績見込の長期資金運用額（共通回答企業36社ベース）は、5,207億円となり、前年度比+57.7%の増加となった。

資金運用額について10年度実績と比較すると、設備投資所要資金額が対前年度比6.9%減少するほか、投融資額が海外投融資の影響により同 14.1%の減少となっている。なお、社債を償還するために10年度に巨額となったとみられる短期資金からの充当超過額は、11年度では同 83.9%と大幅に減少している。

また、長期資金調達額について10年度実績額と比較すると、社債の償還超過額が前年度比 35.6%減少している一方、内部資金、借入金、株式による調達額がそれぞれ増加している。

12年度計画

12年度計画の長期資金運用額（共通回答企業29社ベース）は、4,712億円、前年

度比+2.8%増となった。資金運用額について11年度実績見込額と比較すると、設備投資所要資金額は4,287億円、対前年比+13.2%増となり、設備投資への運用額が増える一方、投融資は425億円、同 58.3%減となっている。なお、短期資金への振替については、11年度まで充当超過となっていたが、12年度は500万円の振替超過となっている。

長期資金調達額については、社債が前年度410億円の償還超過から280億円の調達に変わる一方、借入金による調達額が対前年比 55.9%の減少となっている。

(2)業態別

百貨店

11年度実績見込の長期資金運用額（共通回答企業17社ベース）は、2,031億円となっている。設備投資所要資金額は対前年度比+27.8%増となり、設備投資への運用額が増加するものの、投融資は海外直接投資が大きく減額することにより同 66.4%減となっている。なお、社債を償還するために10年度に巨額となったとみられる短期資金の充当超過は、11年度では320億円の振替超過に変わっている。

長期資金調達額については、社債の償還超過額が対前年比 52.6%減少となる一方、借入金による調達額が同+54.2%増となるほか、内部資金による調達が同+196.3%の大幅増となる見込み。

平成12年度計画の長期資金運用額（共通回答企業13社ベース）は、設備投資所要資金と投融資がいずれも減額となることから、対前年比 34.7%の減少となっている。

長期資金調達額については、社債と借入金がいずれも償還（返済）超過となっており、内部資金による調達が中心となっている。

チェーンストア

11年度実績見込の長期資金運用額（共通回答企業13社ベース）は、設備投資への運用が前年度比 14.9%減少するものの、国内関連会社向けを中心に投融資への運用が同+81.5%増加するため、合計で前年比+6.1%の増加となる見込み。なお、短期資金からの充当超過額は同 12.2%減少する見込み。

長期資金調達額については、借入金調達額が+36.8%増加するほか、株式調達額が大幅増となる一方、社債は償還超過となっている。

平成12年度計画の長期資金運用額（共通回答企業11社ベース）は、投融資が対前年比 60.0%減少するものの、設備投資への運用が同+28.5%増となること等から、合計で同+31.0%の増額となっている。

長期資金調達額については、株式調達額は減少するものの、社債、借入金、内部資金による調達額がそれぞれ増加することとなっている。

コンビニエンスストア

11年度実績見込の長期資金運用額（共通回答企業6社ベース）は、投融資が対前年比+197.9%の大幅増となるものの、設備投資への運用額が同 23.8%減となること等から、合計で 32.2%の減少となっている。

長期資金調達額については、株式及び社債による調達はなく、ほぼ内部資金による調達が行われており、健全な財務体質となっている。

12年度計画の長期資金運用額（共通回答企業5社ベース）は、投融資は減少するものの、設備投資への運用額が対前年比+33.7%増となること等から、合計で同+17.0%の増額となっている。

資金調達については、徐々に借入金の比率が増加しているものの、11年度と同様、ほぼ内部資金による調達となっている。

《 別表16-1 》

小売業の経営状況

合計					1企業当たり実績		
	企業数	事業所数	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高営業 費用比率 (%)
9年度	3,606	89,106	660,765	8,491	18,324	236	98.7
10年度	3,679	92,952	648,361	9,013	17,623	245	98.6
増減率 (%)	2.0	4.3	1.9	6.1	3.8	4.0	0.1(ポイント)

金額単位は百万円

出典：平成11年企業活動基本調査速報」（通商産業省大臣官房調査統計部）

《 別表16-2 》

各業態の企業業績

百貨店

(単位:百万円、%)

	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 見込み
売上高	2,915,183	2,741,355	2,624,170	2,594,000
伸び率(%)	2.1	6.0	4.3	1.1
経常利益	22,794	12,035	28,505	31,700
伸び率(%)	38.9	47.2	136.9	11.2
売上高 経常利益率(%)	0.8	0.4	1.1	1.2

大手 5社合計

チェーンストア

	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 見込み
売上高	7,406,107	7,322,488	7,092,568	7,149,000
伸び率(%)	0.9	1.1	3.1	0.8
経常利益	89,474	122,314	85,657	109,300
伸び率(%)	28.2	36.7	30.0	27.6
売上高 経常利益率(%)	1.2	1.7	1.2	1.5

大手 5社合計

コンビニエンスストア

	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 見込み
営業収益	477,529	519,967	555,511	594,500
伸び率(%)	10.8	9.3	6.8	7.0
チェーン全店売上高	2,887,115	3,089,831	3,281,491	3,498,000
伸び率(%)	9.8	6.9	6.2	6.6
経常利益	148,289	158,700	187,429	196,500
伸び率(%)	9.1	7.9	18.1	4.8
営業収益 経常利益率(%)	29.5	29.2	33.7	33.1

大手 4社合計

別表16-3》

小売業の販売動向について

	小 売 業		百 貨 店			チ ェ ー ン ス ト ア			コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア			
	売上高 (10億円)	前年比	売上高 (百万円)	前年比		売上高 (百万円)	前年比		売上高 (百万円)	前年比		
				調整前	調整済		調整前	調整済		調整前	調整済	
平成10年	138,706	4.8	9,177,357	0.1	5.0	16,834,111	0.2	2.7	6,049,200	-	-	
平成11年	135,149	2.6	8,993,583	2.0	2.9	16,596,462	1.4	4.7	6,383,300	5.5	0.3	
平成10年	1月	11,283	2.8	752,670	6.6	3.6	1,441,769	1.0	4.6	473,000	-	-
	2月	10,505	6.7	612,437	1.8	6.6	1,187,049	1.6	5.0	429,200	-	-
	3月	12,619	13.6	839,351	13.3	20.8	1,413,750	7.3	10.7	493,700	-	-
	4月	11,655	0.8	716,530	18.6	8.3	1,385,500	4.5	1.8	489,500	9.0	1.8
	5月	11,364	2.2	722,180	9.6	0.4	1,388,622	3.4	0.9	507,900	7.5	1.1
	6月	11,171	3.6	698,308	4.5	4.9	1,331,016	0.3	2.0	494,400	4.4	1.7
	7月	12,067	3.8	927,975	1.2	3.8	1,479,665	0.6	1.4	552,800	5.0	0.9
	8月	10,929	4.3	613,895	1.3	4.3	1,384,971	1.7	3.7	562,200	5.2	0.5
	9月	10,785	4.1	645,087	3.7	5.0	1,261,634	0.3	2.3	503,100	5.4	0.1
	10月	11,201	6.0	757,095	3.8	4.4	1,366,341	0.6	2.3	513,800	5.2	0.1
	11月	11,330	2.6	780,819	1.6	2.0	1,391,697	2.5	0.5	503,100	6.9	1.8
	12月	13,795	4.4	1,110,239	5.1	5.5	1,802,100	0.1	2.2	526,500	4.0	0.8
平成11年	1月	10,683	5.3	754,229	0.2	1.5	1,419,474	1.5	4.2	496,600	5.0	0.2
	2月	10,115	3.7	604,404	1.3	2.6	1,174,639	1.0	2.9	464,800	8.3	3.3
	3月	12,121	3.9	788,988	6.0	7.3	1,333,100	5.7	8.0	518,400	5.0	0.1
	4月	11,422	2.0	704,713	1.7	3.0	1,360,433	1.8	5.3	514,300	5.1	0.1
	5月	10,980	3.4	711,818	1.4	2.3	1,367,582	1.5	5.0	534,600	5.2	0.1
	6月	10,931	2.1	691,346	1.0	1.8	1,331,585	0.0	3.6	521,900	5.5	0.2
	7月	11,773	2.4	918,211	1.1	1.9	1,460,808	1.3	5.1	578,400	4.6	0.7
	8月	10,758	1.6	603,720	1.7	2.6	1,370,821	1.0	4.9	591,600	5.2	0.1
	9月	10,588	1.8	616,636	4.4	5.2	1,292,036	2.4	1.4	543,000	7.9	2.4
	10月	11,171	0.3	752,135	0.7	1.3	1,414,384	3.5	0.3	547,800	6.6	1.1
	11月	10,996	2.9	751,372	3.8	4.3	1,325,745	4.7	8.2	514,200	2.2	3.1
	12月	13,610	1.3	1,095,971	1.3	1.7	1,745,854	3.1	5.9	557,800	5.9	0.5
平成12年	1月	10,466	2.0	740,270	1.9	0.3	1,366,886	3.7	5.8	511,200	2.9	2.6
	2月	10,106	0.1	613,889	1.6	2.0	1,185,738	0.9	0.9	481,600	3.6	2.9
	3月	11,702	3.5	777,418	1.5	1.9	1,326,215	0.5	2.8	545,400	5.2	0.3
(出 典)	通商産業省 「商業販売統計」		日本百貨店協会 「百貨店売上高概況」			日本チェーンストア協会 「チェーンストア販売月報」			通商産業省 「商業販売統計」			

[別表 16 - 4] 投資目的別構成比

(単位: 百万円、%)

		10 - 11 年度共通回答企業ベース				11 - 12 年度共通回答企業ベース			
		10 年度実績額		11 年度実績見込額		11 年度実績見込額		12 年度計画額	
			構成比		構成比		構成比		構成比
百貨店	生産能力・増強	58,431	58.2	48,433	55.1	46,953	59.6	62,477	71.0
	更新・維持・補修	22,779	22.7	24,238	27.6	16,830	21.4	17,851	20.3
	研究開発	-	-	-	-	-	-	-	-
	省エネ・石油代替エネ	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境保全	-	-	410	0.5	410	0.5	330	0.4
	合理化	4,789	4.8	3,009	3.4	2,899	3.7	3,174	3.6
	情報化	2,112	2.1	2,222	2.5	2,167	2.8	2,849	3.2
	その他	12,329	12.3	9,535	10.9	9,512	12.1	1,340	1.5
	うち福利厚生向け	29	0.0	331	0.4	308	0.4	236	0.3
	合 計	100,440	100.0	87,847	100.0	78,771	100.0	88,021	100.0
チェーンストア	生産能力・増強	207,785	86.3	176,858	85.2	176,858	85.2	259,360	86.4
	更新・維持・補修	22,152	9.2	22,510	10.8	22,510	10.8	30,349	10.1
	研究開発	-	-	-	-	-	-	-	-
	省エネ・石油代替エネ	256	0.1	256	0.1	256	0.1	70	0.0
	環境保全	-	-	-	-	-	-	-	-
	合理化	2,250	0.9	976	0.5	976	0.5	3,055	1.0
	情報化	5,828	2.4	5,742	2.8	5,742	2.8	6,676	2.2
	その他	2,401	1.0	1,280	0.6	1,280	0.6	784	0.3
	うち福利厚生向け	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	240,672	100.0	207,622	100.0	207,622	100.0	300,294	100.0
コンビニエンス	生産能力・増強	49,750	58.1	43,505	68.3	43,505	68.3	50,025	56.9
	更新・維持・補修	10,244	12.0	5,720	9.0	5,720	9.0	8,935	10.2
	研究開発	49	0.1	-	-	-	-	-	-
	省エネ・石油代替エネ	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境保全	102	0.1	269	0.4	269	0.4	326	0.4
	合理化	412	0.5	487	0.8	487	0.8	2,848	3.2
	情報化	24,923	29.1	13,609	21.4	13,609	21.4	25,343	28.8
	その他	159	0.2	86	0.1	86	0.1	455	0.5
	うち福利厚生向け	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	85,639	100.0	63,676	100.0	63,676	100.0	87,932	100.0
合計	生産能力・増強	315,966	74.0	268,796	74.8	267,316	76.4	371,862	78.1
	更新・維持・補修	55,175	12.9	52,468	14.6	45,060	12.9	57,135	12.0
	研究開発	49	0.0	-	-	-	-	-	-
	省エネ・石油代替エネ	256	0.1	256	0.1	256	0.1	70	0.0
	環境保全	102	0.0	679	0.2	679	0.2	656	0.1
	合理化	7,451	1.7	4,472	1.2	4,362	1.2	9,077	1.9
	情報化	32,863	7.7	21,573	6.0	21,518	6.1	34,868	7.3
	その他	14,889	3.5	10,901	3.0	10,878	3.1	2,579	0.5
	うち福利厚生向け	29	0.0	331	0.1	308	0.1	236	0.0
	合 計	426,751	100.0	359,145	100.0	350,069	100.0	476,247	100.0

[別表 1 6 - 5] 平成 1 0 年 ~ 1 2 年度設備投資実績及び計画 (工事ベース)

(単位 : 百万円、 %)

	1 0 - 1 1 年度共通回答企業ベース							1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース							対前年度比		対前年同期比			
	企 業 数	1 0 年度 (実績額)			1 1 年度 (実績見込額)			企 業 数	1 1 年度 (実績見込額)			1 2 年度 (計画額)			11/10	12/11	1 1 / 1 0		1 2 / 1 1	
		(A)	上期	下期	(D)	上期	下期		(H)	上期	下期	(K)	上期	下期	D / A	K / H	E / B	F / C	L / I	M / J
			(B)	(C)		(E)	(F)			(I)	(J)		(L)	(M)						
百貨店	17	111,521	47,170	64,351	123,065	44,665	78,400	15	115,088	41,297	73,791	95,031	49,549	45,482	110.4	82.6	94.7	121.8	120.0	61.6
チェーンストア	12	240,683	97,687	142,996	207,634	100,146	107,488	12	207,634	100,146	107,488	300,302	126,399	173,903	86.3	144.6	102.5	75.2	126.2	161.8
コンビニエンスストア	6	85,646	37,698	47,948	63,683	33,924	29,759	6	63,683	33,924	29,759	87,934	31,911	56,023	74.4	138.1	90.0	62.1	94.1	188.3
合 計	35	437,850	182,555	255,295	394,382	178,735	215,647	33	386,405	175,367	211,038	483,267	207,859	275,408	90.1	125.1	97.9	84.5	118.5	130.5

[別表 16 - 6] 百貨店 平成 10 ~ 12 年度長期資金調達・運用状況

(単位: 百万円、%)

区 分		10 - 11 年度共通回答企業ベース (17社)				11 - 12 年度共通回答企業ベース (13社)				対前年度比	
		10 年度 (実績額)		11 年度 (実績見込額)		11 年度 (実績見込額)		12 年度 (計画額)		11/10	12/11
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	B / A	D / C
長期資金運用	設備投資所要資金額	102,305	854.9	130,775	64.4	118,291	65.4	90,614	76.8	127.8	76.6
	投融資	120,002	1,002.8	40,341	19.9	61,077	33.8	29,919	25.4	33.6	49.0
	国内関連会社投	37,040	309.5	21,030	10.4	15,449	8.5	24,250	20.6	56.8	157.0
	海外直接投資	67,394	563.2	20,500	10.1	25,706	14.2	1,700	1.4	30.4	6.6
	その他投融資	15,568	130.1	1,189	0.6	19,922	11.0	3,969	3.4	7.6	19.9
	短期資金への振替	234,274	1,957.7	31,999	15.8	1,439	0.8	2,554	2.2	13.7	177.5
	合 計	11,967	100.0	203,115	100.0	180,807	100.0	117,979	100.0	1,697.3	65.3
長期資金調達	株 式	1,680	14.0	-	-	-	-	11,000	9.3	-	-
	社 債	124,579	1,041.0	59,020	29.1	49,020	27.1	8,420	7.1	47.4	17.2
	国内社債	102,979	860.5	9,320	4.6	9,320	5.2	19,000	16.1	9.1	203.9
	海外社債	21,600	180.5	49,700	24.5	39,700	22.0	27,420	23.2	230.1	-
	借入金	46,827	391.3	72,193	35.5	79,101	43.7	7,006	5.9	154.2	8.9
	政府系金融機関	4,435	37.1	30,602	15.1	31,092	17.2	2,330	2.0	690.0	7.5
	民間金融機関	50,285	420.2	13,386	6.6	6,991	3.9	10,864	9.2	26.6	155.4
	その他	977	8.2	54,977	27.1	55,000	30.4	20,200	17.1	5,627.1	36.7
	内部資金	64,105	535.7	189,942	93.5	150,726	83.4	122,405	103.8	296.3	81.2
	うち減価償却	82,402	688.6	77,528	38.2	62,715	34.7	63,815	54.1	94.1	101.8

チェーンストア

(単位: 百万円、%)

区 分		10 - 11 年度共通回答企業ベース (13社)				11 - 12 年度共通回答企業ベース (11社)				対前年度比	
		10 年度 (実績額)		11 年度 (実績見込額)		11 年度 (実績見込額)		12 年度 (計画額)		11/10	12/11
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	B / A	D / C
長期資金運用	設備投資所要資金額	255,181	113.9	217,072	91.3	195,030	96.2	250,554	94.3	85.1	128.5
	投融資	51,100	22.8	92,767	39.0	31,425	15.5	12,565	4.7	181.5	40.0
	国内関連会社投	42,771	19.1	61,394	25.8	4,545	2.2	3,510	1.3	143.5	77.2
	海外直接投資	8,600	3.8	4,035	1.7	435	0.2	-	-	46.9	-
	その他投融資	271	0.1	27,338	11.5	26,445	13.0	9,055	3.4	10,087.8	34.2
長期資金運用	短期資金への振替	82,219	36.7	72,188	30.4	23,703	11.7	2,559	1.0	87.8	10.8
	合 計	224,062	100.0	237,651	100.0	202,752	100.0	265,678	100.0	106.1	131.0
長期資金調達	株 式	64	0.0	29,300	12.3	9,300	4.6	4,300	1.6	45,781.3	46.2
	社 債	6,665	3.0	16,923	7.1	8,040	4.0	36,455	13.7	253.9	453.4
	国内社債	34,550	15.4	6,040	2.5	8,040	4.0	36,455	13.7	17.5	453.4
	海外社債	27,885	12.4	22,963	9.7	-	-	-	-	82.3	-
	借入金	67,463	30.1	92,282	38.8	47,460	23.4	59,473	22.4	136.8	125.3
	政府系金融機関	7,149	3.2	17,151	7.2	2,427	1.2	4,238	1.6	239.9	174.6
	民間金融機関	62,574	27.9	71,331	30.0	41,233	20.3	55,195	20.8	114.0	133.9
	その他	2,260	1.0	3,800	1.6	3,800	1.9	40	0.0	168.1	1.1
長期資金調達	内部資金	149,870	66.9	132,992	56.0	137,952	68.0	165,450	62.3	88.7	119.9
	うち減価償却	97,048	43.3	99,838	42.0	83,986	41.4	87,331	32.9	102.9	104.0

[別表 16 - 6] 平成 10 ~ 12 年度長期資金調達・運用状況
コンビニエンスストア

(単位: 百万円、%)

区 分	1 0 - 1 1 年度共通回答企業ベース（ 6 社）				1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース（ 5 社）				対前年度比		
	1 0 年度（実績額）		1 1 年度（実績見込額）		1 1 年度（実績見込額）		1 2 年度（計画額）		11/10	12/11	
	（ A ）	構成比	（ B ）	構成比	（ C ）	構成比	（ D ）	構成比	B / A	D / C	
長期資金運用	設備投資所要資金額	88,748	75.2	67,623	84.6	65,453	87.5	87,534	100.0	76.2	133.7
	投融資	6,564	5.6	19,552	24.4	9,333	12.5	-	-	297.9	-
	国内関連会社投	601	0.5	2,700	3.4	2,690	3.6	-	-	449.3	-
	海外直接投資	4,898	4.1	6,643	8.3	6,643	8.9	-	-	135.6	-
	その他投融資	1,065	0.9	10,209	12.8	-	-	-	-	958.6	-
	短期資金への振替	22,717	19.2	7,204	9.0	-	-	-	-	31.7	-
合 計		118,029	100.0	79,971	100.0	74,786	100.0	87,534	100.0	67.8	117.0
長期資金調達	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国内社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	海外社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金	3,119	2.6	4,320	5.4	4,320	5.8	5,280	6.0	138.5	122.2
	政府系金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	民間金融機関	3,119	2.6	4,320	5.4	4,320	5.8	5,280	6.0	138.5	122.2
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	内部資金	114,910	97.4	75,651	94.6	70,466	94.2	82,254	94.0	65.8	116.7
うち減価償却	33,870	28.7	38,149	47.7	36,049	48.2	35,300	40.3	112.6	97.9	

合 計

(単位: 百万円、%)

区 分	1 0 - 1 1 年度共通回答企業ベース (36社)				1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース (29社)				対前年度比			
	1 0 年度 (実績額)		1 1 年度 (実績見込額)		1 1 年度 (実績見込額)		1 2 年度 (計画額)		11/10	12/11		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	B / A	D / C		
長期資金運用	設備投資所要資金額	446,234	135.2	415,470	79.8	378,774	82.6	428,702	91.0	93.1	113.2	
	投融資		177,666	53.8	152,660	29.3	101,835	22.2	42,484	9.0	85.9	41.7
		国内関連会社投	80,412	24.4	85,124	16.3	22,684	4.9	27,760	5.9	105.9	122.4
		海外直接投資	80,892	24.5	31,178	6.0	32,784	7.2	1,700	0.4	38.5	5.2
		その他投融資	16,362	5.0	36,358	7.0	46,367	10.1	13,024	2.8	222.2	28.1
短期資金への振替	293,776	89.0	47,393	9.1	22,264	4.9	5	0.0	16.1	0.0		
合 計		330,124	100.0	520,737	100.0	458,345	100.0	471,191	100.0	157.7	102.8	
長期資金調達	株 式	1,744	0.5	29,300	5.6	9,300	2.0	15,300	3.2	1,680.0	164.5	
	社 債		117,914	35.7	75,943	14.6	40,980	8.9	28,035	5.9	64.4	68.4
		国内社債	68,429	20.7	3,280	0.6	1,280	0.3	55,455	11.8	4.8	4,332.4
		海外社債	49,485	15.0	72,663	14.0	39,700	8.7	27,420	5.8	146.8	69.1
	借入金		117,409	35.6	168,795	32.4	130,881	28.6	57,747	12.3	143.8	44.1
		政府系金融機関	2,714	0.8	47,753	9.2	33,519	7.3	6,568	1.4	1,759.5	19.6
		民間金融機関	115,978	35.1	62,265	12.0	38,562	8.4	71,339	15.1	53.7	185.0
		その他	1,283	0.4	58,777	11.3	58,800	12.8	20,160	4.3	4,581.2	34.3
	内部資金		328,885	99.6	398,585	76.5	359,144	78.4	370,109	78.5	121.2	103.1
うち減価償却		213,320	64.6	215,515	41.4	182,750	39.9	186,446	39.6	101.0	102.0	